

# OSIPP NEWSLETTER

2001 年秋号 NO.20

OSIPPは大阪大学大学院国際公共政策研究科(Osaka School of International Public Policy)の略称です。

OSIPP(じ)がいい、悪い

OSIPPの現状と将来について話し合う、教官と学生の座談会が9月28日、OSIPP棟で行われた。OSIPPニューズレターの20号発行を記念して編集部が企画した。出席者は辻正次研究科長をはじめ将来構想委員の野村清明教授、山内直人助教授、学生代表として伊藤ゆかりさん(D2)、望月秀敏さん(M2)、大江哲平さん(M1)。司会は永松伸吾助手。

## 教官と学生が座談会

### OSIPPをめぐる環境

OSIPPをめぐる環境として、独立行政法人化、大学の統合再編、ならびにトップ30校への予算の傾斜配分など競争を促進する方向への改革が進められようとしているが、

辻 OSIPPはむしろこのような状況をきっかけにして飛躍する方向を模索している。し

かしながらOSIPPの教育・研究内容は、既存の学問領域に収まらないために、既存の学問分野が中心となると予想されるトップ30などの予算の配分については必ずしも楽観できる状況にはない。

### OSIPPの「学際性」

OSIPPに入学して、どういう感想を持っているか。

大江 実際には学生は法律・政治系専攻と経済系専攻にはっきり分かれており、両方の科目をどのように融合させるのかは学生任せになってはいないか。

山内 設立当初は、法律も経済もどちらも出来る人材育成を目標としていたが、これは必ずしも正しくなかった。今までどちらも全く学んだことのない学生もおり、彼らに2年間で両方の技術を身に付けることは不可能。自分の専門分野を明確に決め、そこから他の分野に出かけていって仕事をするのが一番ありのある学際的研究だと思う。

辻 現実としてスタッフは既存の学問分野から集まっており、国際公共政策が一つの学問体系として確立されるには何年もかかるかもしれない。しかし少なくともある問題に対して、法律、経済の両

### ニューズレター20号記念

方のアプローチから考えることはできる。自分の専門以外のアプローチが存在するということを知るだけでも、大きな意味があると考えている。

大江 一方で「ネゴシエーション」や「英語論文執筆法」、「ディベート」など、従来では学生が自分で習得すべきとされていたものをスキルとしてトレーニングできるようになっている点は素晴らしいと思う。

望月 「法と経済」も面白かった。法制度の変更が経済活動に及ぼす影響を数量的に実証できることが興味深い。OSIPPのめざす学際性の一つの参考になるのではないか。

### OSIPPが目指すもの

そこでOSIPPとしてのアイデンティティーの確立が求められることになる。辻 国際公共政策分野での高度職業人養成のための大学院を目指している。これまで将来計画を立て、可能なものから取り組んでいる。

望月 OSIPPでいう「高度職業人」とはどのようなものをイメージしているのか。

辻 国や地方政府などで政策に関わる人材育成を念頭においてはいるが、必ずしもそれだけではない。民間企業であっても規制緩和等の交渉などで政策に関わる機会はある。単に特定の利害を追求するのではなく、より高い視点から政策を議論できる人間を育成したい。

野村 法律の分野でも「高度職業人」へのニーズはあると確信している。法学研

究科では、条文の解釈を中心に学ぶがOSIPPでは、「ある政策を実現するためにどのような法的手段があるのか」といった政策判断を中心に学ぶ。民間企業でも「どういった契約を締結するか」という

のはまさに政策判断である。またコーポレート・ガバナンス(企業統治)の問題もプライベートに属する議論のように思われがちだが、どのようなガバナンスが何のために必要か考えることは公共政策の重要な課題だ。

### 就職とOSIPPの研究活動

しかし高い専門性を評価され就職する学生は必ずしも多くないと思えるが。

伊藤 ビジネススクールならMBAが取得できるし、ロースクールなら法曹資格が取得できる。OSIPPにはそうしたものが無いからアピールが弱いのでは。

野村 OSIPPが先駆的であり、社会がまだ対応しきれていない部分がある。例えば企業や官庁ではそうした専門性へのニーズがあるといいながら、従来どおりの筆記試験や面接による旧来の採用活動を行っている。

望月 「高度職業人」は新卒の労働市場では求められていないと感じた。しかしそういった中でも、某大手電機メーカーの法務部への就職を決めた学生もいるが。

山内 私は経済企画庁に勤務していた時代に、経済白書を執筆する部門にいたのだが、民間企業からの優秀な出向職員でも最初は初歩的な統計分析さえ出来ず、OJTで教えるしかなかった。政策分析に対する需要が増大する中で、与えられた課題に対して、限られた時間の中で的確な分析が行えるツールを持った人材

(次ページへ)

困難な経済と法の学際  
大学再編はむしろ好機